

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進	実施計画掲載頁	85	
対応する主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>			
関係部等	保健医療部、教育庁、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○健康づくり活動の普及促進				
1	県民健康づくり事業 (保健医療部健康長寿課)	7,204	順調	①健康づくり活動の浸透(チャーガンジューおきなわ応援団の活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等)②地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会等の開催 ③健康月間・週間パネル展等の実施
2	健康増進計画推進事業 (保健医療部健康長寿課)	10,488	順調	①各保健所による管内市町村健康づくり担当者会議及び研修会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援 ③健康おきなわ21中間評価 ④健康おきなわ21推進協議会の開催 ⑤沖縄県アルコール健康障害対策推進計画の策定、啓発事業の実施
3	みんなのヘルスアクション創出事業 (保健医療部健康長寿課)	223,723	順調	テレビCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報を実施した。経営者向けセミナーは、北・中・南部の3地区について、主催及び出張型の方式により4回実施した。また、市町村が地域の健康課題を抽出し、施策展開へつなぐ手法を構築するためモデル調査を実施した。
○食育の推進				
4	食育推進事業 (保健医療部健康長寿課)	8,669	概ね順調	第2次沖縄県食育推進計画に基づき、協議会を2回開催し、計画の進捗状況や第3次計画策定に対する意見聴取等を行った。 食育体験学習プログラムを17回実施し、児童生徒への食育の普及啓発を図った。 第2次計画がH29年度で終期を迎えることから、第3次計画の策定を行った。
5	食育の推進 (教育庁保健体育課)	1,991	順調	学校給食指導者研修会では、児童生徒と給食をともに食べる学級担任や給食主任を対象に、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容で研修を実施した。 食物アレルギーの対応については、各種研修会において、「学校における食物アレルギー対応の手引」の活用の周知を行った。
6	地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部流通・加工推進課)	26,719	順調	「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに29店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成29年9月末時点で278店舗となった。

様式2(施策)

7	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業) (教育庁保健体育課)	0	概ね順調	「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成した。
---	------------------------------------	---	------	-------------------------------------

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	チャーガンジュー おきなわ応援団 参加団体数	57団体 (22年)	90団体	90団体	91団体	93団体	93団体	95団体	94.7%	120団体	保健医療部 健康長寿課
状況説明	県民一人ひとりの健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行う団体「チャーガンジューおきなわ応援団」の増加に努めている。ここ数年は登録団体が伸び悩んでおり、このままの伸び率で推移すると、目標達成は困難な状況である。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
2	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因) (男性)	323.3 (1.16倍) (17年)	298.8 (1.19倍) (22年)	298.8 (1.19倍) (22年)	265.4 (1.23倍)	265.4 (1.23倍) (27年)	265.4 (1.23倍) (27年)	251.5	80.6%	203.7	保健医療部 健康長寿課
	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因) (女性)	145.2 (1.13倍) (17年)	128.4 (1.08倍) (22年)	128.4 (1.08倍) (22年)	129.7 (1.21倍)	129.7 (1.21倍) (27年)	129.7 (1.21倍) (27年)	118.6	58.3%	100.8	
状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は、基準値と比べるとH27実績値では減少しているものの、全国比は男性が1.16倍から1.23倍、女性が1.13倍から1.21倍と差は拡大している状況にある。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
3	朝食欠食率 (20歳代男性)	29.4% (18年)	31.1% (23年)	31.1% (23年)	31.1% (23年)	31.3%	31.3% (28年)	23.8%	-33.7%	20.0%	保健医療部 健康長寿課
	朝食欠食率 (30歳代男性)	26.0% (18年)	35.0% (23年)	35.0% (23年)	35.0% (23年)	0.318	31.8% (28年)	22.4%	-161.1%	20.0%	
状況説明	本県の男性の朝食欠食率は、特に20歳代から30歳代の男性が高く、全国と比べて高い状況が続いている。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	71.4%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○健康づくり活動の普及促進

- ・県民健康づくり事業については、チャーガンジューおきなわ応援団への参加団体数の確保に向けて、保健所から地域の働きかけや広報活動等を行い、県民に健康づくりに関する情報を多く提供した。そのため、チャーガンジューおきなわ応援団への参加団体数は、計画通り順調に推移している。
- ・健康増進計画推進事業については、健康増進計画未策定自治体(3市町村)に対して、県や各保健所から計画策定に向けた指導助言を行った。また、アルコール健康障害対策を推進していくために、沖縄県アルコール健康障害対策推進計画を策定し、県民の健康増進を図った。
- ・みんなのヘルスアクション創出事業については、健康づくりに関する広報を実施した結果、事業の効果測定により、がん検診の関心度が2.2%向上し67.9%となり、生活習慣病のリスクを高める飲酒量の関心度が3.7%向上し63.3%となったことから、県民の健康意識の向上等の効果が得られている。また、経営者向けにセミナーを4回開催し、健康経営ハンドブックを配布するなど周知啓発の取組を行った。さらに、市町村が住民の生活習慣の実態を把握し、具体的な改善取組を行うためのモデル調査を実施した。

○食育の推進

- ・食育推進事業については、食育推進協議会を2回開催し、当該協議会の意見を踏まえ第3次食育推進計画を策定することができた。また、第3次県計画の策定により、沖縄県の食育の方向性が県民や関係団体に示されるとともに、庁内関係部局の連携が図られ、加えて、市町村食育推進計画策定の参考となることで、県民運動としての食育が推進される。なお、食育体験学習には合計444名の生徒が参加した。
- ・食育の推進については、栄養教諭や学校栄養職員、学級担任等を対象に、食育の推進や食物アレルギーへの対応等の内容で45回の研修会を実施した。食に関する指導の全体計画については、ほぼ全ての学校で作成されている。また、「学校における食物アレルギーの対応の手引」を活用する学校は約8割で、アナフィラキシーショックを起こした場合でも、症状を和らげる働きのあるエビペンを使用するなど、適切な対応ができています。
- ・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、「おきなわ食材の店」に新たに29店が登録され、登録店舗(累計)が278店となったこともあり、平成33年度の340店舗登録に向けて、「順調」であった。
- ・食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)については、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成し、各学校へ指導計画の作成を促した。しかしながら報告書の配布が4月以降となったことから、概ね順調とした。

成果指標であるチャーガンジューおきなわ応援団参加団体数、20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(男性)、20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(女性)、朝食欠食率(20歳代男性)、朝食欠食率(30歳代男性)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○健康づくり活動の普及促進

- ・県民健康づくり事業については、チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加に向け、各保健所において開催する研修会等を通して、チャーガンジューおきなわ応援団の趣旨等を説明し加入を促していく。また、チャーガンジューおきなわ応援団ホームページのFacebookやお知らせのコーナーを各団体に積極的に活用してもらい活動の幅を広げてもらう。
- ・健康増進計画推進事業については、健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所からの計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画の推進に向けたフォローアップを行う。
- ・みんなのヘルスアクション創出事業については、働き盛り世代の健康づくりについては、優先度の高い分野(特定健診がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。また、健康づくり以外の関心事を入口として、健康づくりを他人事ではなく自らの大切な関心事として結びつけるイベントのアプローチや従業員の健康を財産とみなす健康経営の考え方を周知するハンドブックを配布するなど社会環境整備の側面からのアプローチを図る。

○食育の推進

- ・食育推進事業については、市町村の食育推進計画策定が促進されるよう、各市町村長へ働きかけるとともに、計画の意義や作成の方法等を伝える市町村担当者研修会の開催や面談を行う。また、働き盛り世代を含めた食育への関心が薄い層を引き込める食育イベント等を実施する。さらに、実践のしやすさを意識した普及啓発を実施する。
- ・食育の推進については、各種研修会において、副読本の活用や家庭地域との連携の実践例を共有し、各学校における食育の推進して、朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図る。また、各種研修会において、「学校における食物アレルギー対応の手引」や「学校給食における管理指導の手引」の活用を周知し、食物アレルギーへの適切な対応や、学校給食への異物混入及び食中毒の防止を図る。
- ・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、「おきなわ食材の店」とグルメサイトを新たに連携させPRするなど認知度向上に取り組みながら、新規登録募集を行い、登録店舗数の増加に取り組む。
- ・食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)については、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を参考に、本県高校生の食の実態を把握するとともに各学校における食に関する指導の全体計画を作成して、計画的な食に関する指導の充実を図る。

[成果指標]

- ・チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数については、応援団の取り組み、活動に対する関わり方、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて、保健所担当者等の意見を汲みながら検討を進める。
- ・20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(男性)、20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(女性)については、健康おきなわ21(第2次)の重点項目である①特定健診・がん検診の受診率向上、②肥満の改善、③アルコール対策について、働き盛り世代への取組強化を図る。
- ・朝食欠食率(20歳代男性)、朝食欠食率(30歳代男性)については、朝食の欠食には長年の生活習慣が影響していると考えられ、欠食率の高い年齢層への啓発のほか、幼児、児童及びその保護者に対して規則正しい食習慣を啓発することにより、欠食率の低下を図る必要がある。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	実施計画掲載頁	86	
対応する 主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p> <p>⑤要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。</p>			
関係部等	保健医療部、子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○生活習慣病予防対策				
1	糖尿病予防戦略事業 (保健医療部健康長寿課)	897	順調	栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、県全体では110店となった。 食生活改善推進員の養成講座は、9市町村で開催され89人が修了し、全修了者数は2,796人となった。
2	栄養改善対策事業 (保健医療部健康長寿課)	1,512	順調	公益社団法人沖縄県栄養士会へ委託し、地域活動栄養士を対象とした研修会を2回開催した。 本庁及び各保健所で市町村栄養担当者会議及び研修会を16回開催した。
3	健康増進事業等推進事業 (保健医療部健康長寿課)	44,052	順調	平成29年度は41市町村に対して、市町村が実施した健康増進事業に係る補助及び必要時助言等の支援を行った。
4	職場の健康力アップ支援事業 (保健医療部健康長寿課)	6,753	概ね順調	職場における健康づくり実施に係る費用の一部助成や経営的な視点を有する委託団体(H29年度は沖縄県中小企業診断士協会)を通しての健康づくりを実施する県内企業等の開拓(企業訪問等による普及活動)及び事業所における健康づくり実施を支援した。
5	飲酒に伴うリスクに関する知識の普及 (保健医療部健康長寿課)	4,072	順調	沖縄県アルコール健康障害対策推進計画を策定した。アルコール健康障害啓発リーフレット・ポスターを製作した。大学においてアルコール知識講座・体質チェック事業を実施した。
○がん予防対策				
6	女性のがん検診等普及啓発事業 (保健医療部健康長寿課)	774	順調	生活習慣病検診管理協議会・女性のがん検診分科会を1回開催し、検診体制及び精度管理向上に向けた取組を実施するとともに、県民向けにマスコミや各種イベント等においてパンフレットを4回配布し、広報を行った。

様式2(施策)

7	がん検診等管理事業 (保健医療部健康長寿課)	7,827	順調	生活習慣病検診管理協議会・各分科会を1回開催し、市町村が実施するがん検診について評価を行い、専門的な見地から適切な指導を行った。 また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。
○歯科保健対策				
8	歯科保健推進事業 (保健医療部健康長寿課)	7,186	順調	各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進するために、むし歯予防のためのフッ化物洗口実施拡大支援を20回、歯周病予防のための健康教育を19回、口腔ケアに関連する研修会を19回実施するなど、県民の歯科保健意識向上につなげた。
9	歯科衛生事業 (保健医療部健康長寿課)	690	順調	保健所において、歯科保健に関する普及啓発や歯科保健関連調査を実施し、会議等を5回開催することで、各保健所、市町村及び関係機関が連携し、各地域で歯と口の健康づくりを推進した。
10	親子で歯っぴ～プロジェクト (保健医療部健康長寿課)	13,278	順調	沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況の改善を目的に、乳幼児健康診査における歯科保健指導を標準化するためのマニュアル等の作成と、8回の研修会を開催し、活用を推進する環境整備をすすめた。モデル市町村でケアグッズ活用推進などの取り組みを行った。
○禁煙対策				
11	タバコ対策促進事業 (保健医療部健康長寿課)	1,287	順調	健康増進法第25条の規定に基づき、県内で受動喫煙防止対策に取り組んでいる施設を県が認定・応援し、受動喫煙対策を推進した。
○心の健康づくり				
12	休養・こころの健康づくりについての普及啓発 (保健医療部健康長寿課)	0	順調	休養・こころの健康づくりについての普及啓発、パネル展(11回)、講演会の開催(1回)、啓発用リーフレットの配布、ホームページ等での情報提供を行った。
○介護予防対策				
13	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	10,660	順調	市町村において、地域支援事業等が円滑に行えるよう、同事業を担う地域包括支援センター等職員に対して介護予防等に関する人材育成を行い、併せて、市町村の通いの場づくりの推進などに取り組んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 成人肥満率 (男性20～60歳代)	42.0% (15-18年)	46.3% (23年)	46.3% (23年)	46.3% (23年)	39.9%	39.9% (28年)	31.8%	20.6%	25.0%	保健医療部 健康長寿課
	成人肥満率 (女性40～60歳代)	36.9% (15-18年)	37.5% (23年)	37.5% (23年)	37.5% (23年)	0.298	29.8% (28年)	29.8%	達成	
状況説明	成人肥満率は、男性は平成15年度以降悪化、女性は横ばいとなっていたが、平成28年度の調査結果によると、男女ともに減少した。特に女性の成人肥満率は大きく改善した。しかし、本県の成人肥満率は男女ともに全国より高くなっている。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(男性)	323.3 (1.16倍) (17年)	298.8 (1.19倍) (22年)	298.8 (1.19倍) (22年)	265.4 (1.23倍)	265.4 (1.23倍) (27年)	265.4 (1.23倍) (27年)	251.5	80.6%	203.7	保健医療部 健康長寿課
	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(女性)	145.2 (1.13倍) (17年)	128.4 (1.08倍) (22年)	128.4 (1.08倍) (22年)	129.7 (1.21倍)	129.7 (1.21倍) (27年)	129.7 (1.21倍) (27年)	118.6	58.3%	100.8	
	状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は、平成17年度の基準値と比較して改善しているものの、改善幅の全国比は男性が1.16倍から1.23倍、女性が1.13倍から1.21倍と差は拡大している状況にある。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	19.1% (23年)	19.1% (23年)	39.7%	39.7% (28年)	23.2%	達成	30.0%	保健医療部 健康長寿課
	状況説明	80歳で20歯以上、自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較するとまだ低い状況である。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4	喫煙率(男性)	33.5% (18年)	30.6% (23年)	30.6% (23年)	30.6% (23年)	28.0%	28% (28年)	25.4%	67.9%	20.0%	保健医療部 健康長寿課
	喫煙率(女性)	7.7% (18年)	7.8% (23年)	7.8% (23年)	7.8% (23年)	9.2%	9.2% (28年)	6.1%	-92.6%	5.0%	
	状況説明	男性の喫煙率は減少しているものの、女性の喫煙率は改善が見られず増加している。当該改善幅で推移した場合、目標達成は困難な状況である。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
5	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	80.8%	80.9%	81.0%	81.7%	82.0%	82.0%	達成	82.0%	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	状況説明	介護認定を受けていない高齢者の割合は、現状値で82.0%と、基準値(平成23年3月末)と比較して0.1ポイント上昇している。全国の現状値と同値まで引き上げられており、県の取組みに関し一定の成果があったと考えられる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	92.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	37.5%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○生活習慣病予防対策

- ・糖尿病予防戦略事業については、栄養情報提供店数増加に向けて、各保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組んだ結果、複数店舗を持つ飲食店との連携につながり増加となった。また、食生活改善推進員数は、9市町村で養成講座が開催され89人が修了し、全修了者数は2,796人へと増加した。
- ・栄養改善対策事業については、地域活動栄養士を対象とした研修会を2回開催したことにより、地域での栄養改善事業に関わる地域活動栄養士の資質向上が図られた。また、市町村栄養担当者会議及び研修会の開催により、地域の課題の共有ができ、それぞれの地域に合った栄養改善対策事業の円滑な実施につながった。
- ・健康増進事業等推進事業については、肝炎ウイルス検診を実施する市町村が取組を拡大し、H25の受診者数8,024人受診率1.6%から受診者数7,132人受診率3.0%と増加した。また、生活保護受給者に対する健康管理の取組の強化等により健康診査においてもH25受診者数2,258人受診率6.6%から受診者数2,457人受診率9.2%と増加した。
- ・職場の健康力アップ支援事業については、職場における健康づくりを実施する27事業者に対し、一部費用の助成及び助言等の支援を行った。取り組んだ企業団体では、歩数の増加や体重脂肪の減少、飲酒量の減少、血圧の改善などの効果が見られ、健康に対する意識が向上した。
- ・飲酒に伴うリスクに関する知識の普及については、平成28年度実施の県民健康栄養調査の結果より、節度ある適度な飲酒量を知っている者は男性36.7%、女性27.6%となり、増加した。また、アルコール健康障害啓発リーフレットポスターの制作や、大学でアルコール知識講座体制チェック事業等の普及啓発の実施により、飲酒の正しい知識の普及が行えた。

○がん予防対策

- ・女性のがん検診等普及啓発事業については、女性のがん検診分科会を1回開催し、本県の女性のがん検診の課題について意見聴取し、今後の検診体制や受診率向上のための取組の検討を行った。また、県民に対して県のイベント、協定機関、マスコミ等を活用し広報活動を実施し、がん検診の精度管理及び受診率向上を図った。
- ・がん検診等管理事業については、がん検診の効果的効率的な実施と専門技術者の質の向上が図られており、地域がん登録事業では、専門職種(医師看護師)や嘱託員の設置により生存確認調査を実施することができた結果、がん罹患データの精度向上が図られ、本県の精度が、平成23年のDCO(がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合):24.0%から平成26年のDCO:4.1%へと減少した。

○歯科保健対策

- ・歯科保健推進事業については、全市町村で歯と口の健康週間イベント等での普及啓発を実施し、各市町村が、住民に対して歯と口について関心が持てるよう働きかけた。また、フッ化物洗口実施に向けた支援(説明会への講師派遣等の支援)を20回行い、フッ化物洗口の正しい知識の普及につなげた。さらに、歯周病予防に関する健康教育を19回、口腔ケア研修会を19回開催し、歯科保健意識の向上を図った。
- ・歯科衛生事業については、保健所による市町村支援や連携した普及啓発等を実施した。また、保健所主催による歯科保健会議を5回開催し、地区の関係者等との情報や課題を共有した。さらに、歯科保健状況調査を実施することで、各地域の実情を把握する事ができ、事業展開に活用した。
- ・親子で歯っぴ〜プロジェクトについては、歯科保健指導を標準化するための媒体やマニュアルを作成し、活用方法等に関する研修会を8回開催し、マニュアルに応じた指導実施につなげた。

○禁煙対策

- ・タバコ対策促進事業については、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等への喫煙防止(タバコの健康影響の普及啓発等)に関する事業、沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進など、喫煙対策、受動喫煙防止対策を行った結果、タバコの健康影響への理解と健康への意識向上が図られ、禁煙施設認定数は計画値1,598施設に対し実績値1,734施設となり、前年度に比べ136施設増加し、計画値を達成した。

○心の健康づくり

- ・休養・こころの健康づくりについての普及啓発については、休養こころの健康づくりの必要性を啓発するため、本庁(2回)及び各保健所(5圏域)がパネル展等を開催する中で啓発用リーフレットを配布し、ストレスに対する対処法の情報提供を行った。また、健康づくりイベントにおいて、講師を招聘し、働き盛り世代のメンタルヘルスをテーマに講演会を実施した。パネル展、講演会の開催に係り、計画値12回に対して実績値は12回となっており、進捗状況は「順調」である。

○介護予防対策

- ・介護予防対策市町村支援事業については、地域包括支援センター等職員の人材育成(研修など計9回:研修参加者876名)を行い、併せて、市町村の通いの場づくり(計74箇所)の推進などに取り組んだことなどで、計画値を上回る研修受講者数を達成することができた。

成果指標である成人肥満率(男性20~60歳代)、20歳~64歳の年齢調整死亡率(全死因)(男性)、20歳~64歳の年齢調整死亡率(全死因)(女性)、喫煙率(男性)、喫煙率(女性)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○生活習慣病予防対策

- ・糖尿病予防戦略事業については、栄養情報提供店の登録店増加に向け、県で統一した事業制度を策定する。また、栄養情報提供店への登録メリットについては、他部局や他県の同様の登録事業の情報収集に努める。
- ・栄養改善対策事業については、地域での栄養改善事業の推進のため、市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会や情報交換会を開催する。また、他県の行政栄養士に関する人材育成マニュアルについて情報収集する。さらに、沖縄県の健康課題や望ましい生活習慣に関する情報を月間やイベント等を効果的に活用し、県民の意識を啓発する。
- ・健康増進事業等推進事業については、県内市町村の肝炎ウイルス検診の実施状況や啓発普及の好事例などの情報提供を行う。
- ・職場の健康力アップ支援事業については、企業等が多く集まる講演会等と一緒にセミナーや助成の説明会を実施するなど効率的効果的に周知を行う。また、企業等に対し、県の「がんじゅうさびら表彰」などへの結びつけや取組企業だとわかるステッカーやロゴマークを作成し、健康づくりの取組の外部への情報発信方法についての支援を強化する。さらに、費用の助成がなくとも健康づくりを実施する企業等を増やすため、経営的な視点も含め、県委託団体の訪問や助言等を強化する。
- ・飲酒に伴うリスクに関する知識の普及については、平成26、27年度実施の適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー(紙媒体)及び節酒カレンダーアプリを広く県民に普及する。また、飲酒を開始する前の学生若い世代へ、正しい飲酒に関する知識の普及を徹底していく。

○がん予防対策

- ・女性のがん検診等普及啓発事業については、がん検診の実施体制を充実するため、検診機関における実態を把握し、改善に向けた助言等を行うとともに、がん検診従事者の人材教育や普及啓発を行い、受診率向上に取り組む。
- ・がん検診等管理事業については、がん登録の精度向上を図るため、全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関対象の説明会を開催する。また、がん検診の実施体制を充実するため、検診機関における実態を把握し、改善に向けた助言等を行うとともに、がん検診従事者の人材教育や普及啓発を行い、受診率向上に取り組む。

○歯科保健対策

- ・歯科保健推進事業については、フッ化物洗口未実施施設への説明会実施支援を強化し、フッ化物洗口実施施設の増加を図る。教育庁や市町村教育委員会への情報提供や意見交換を行うことで、実施拡大に向けた方法を検討する。また、歯周病予防のための健康教育の実施回数を増やす。さらに、歯と口の健康週間において、市町村へ情報提供等を行い、全市町村が歯科保健に関する普及啓発に継続して取り組めるよう支援する。
- ・歯科衛生事業については、各保健所が会議等で管内の歯科保健状況等の情報提供をおこない、関係者が現状共有することで、市町村での事業展開に繋がられるよう、歯科保健データをとりまとめる。また、歯科保健状況調査を継続実施し、課題、要望等を把握し、保健所が積極的に市町村支援を行う。
- ・親子で歯っぴ〜プロジェクトについては、「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」の普及定着と、歯科保健指導媒体とマニュアルの活用を推進するために、歯科関係者へ研修会を開催し、歯科保健指導の標準化を更に進める。また、効果的なむし歯予防対策が「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」であることを周知するため、乳幼児健診に従事する多職種へ研修会を開催する。

○禁煙対策

- ・タバコ対策促進事業については、タバコの健康影響について、科学的根拠に基づく正しい情報を継続的に広報し普及啓発を行う。また、県有施設の認定に向け、部局長等施設管理者への働きかけを行う。加えて、市町村に適宜情報提供を行い、認定施設の増加及びタバコ対策への意識の向上を図る。

○心の健康づくり

- ・休養・こころの健康づくりについての普及啓発については、事業主や労働者に向けた働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を、関係機関等と連携し実施する。

○介護予防対策

- ・介護予防対策市町村支援事業については、地域包括支援センター職員等に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を通して、市町村の介護予防事業の推進を支援していく。また、住民主体で自ら介護予防に取り組む市町村に対して、沖縄県地域づくりアドバイザーを派遣するなど、介護予防の充実に取り組み、介護認定を受けない元気高齢者の増加を目指す。さらに、地域包括ケアシステムの構築に、多職種が連携して取り組めるように支援していく。

[成果指標]

- ・成人肥満率(男性20～60歳代)については、生活習慣改善の知識及び実践方法の普及啓発、並びに環境整備に努め、健康・長寿おきなわの推進に取り組む。
- ・20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(男性)、20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(女性)については、健康おきなわ21(第2次)の重点項目である①特定健診・がん検診の受診率向上、②肥満の改善、③アルコール対策について、働き盛り世代への取組強化を図る。
- ・喫煙率(男性)、喫煙率(女性)については、目標値達成するため、喫煙による健康への影響は呼吸器系のみではなく全身に及ぶことを周知するなど、さらなる普及啓発等の取り組みを行う。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興	実施計画掲載頁	89	
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。 ②沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○生涯スポーツの推進				
1	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,850	順調	・クラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じた助言・指導(93件) ・クラブ研修会及び担当者会議(51人参加) ・大学生向け普及啓発活動(3大学、119名参加) ・市町村とクラブの連携を図るため、市町村訪問を実施し、クラブ関係者を交えた意見交換会を開催(13市町村)
2	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	5,105	順調	県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催(13市町村で大会開催、34種目実施、参加者人数9,200人)及び県立学校体育施設開放事業(8校、11団体、11種目)を実施した。
3	地域スポーツ活動・健康力向上事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	27,966	順調	健康・スポーツ教室等開催事業(実施クラブ数:5件)、スポーツ交流事業(実施クラブ数:1件)、スポーツクラブ活性化情報発信事業(メディア活用による紹介クラブ数:9件)、活性化会議(参加クラブ数:5件)等を実施し、総合型クラブの活性化を図った。
○競技スポーツの推進				
4	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,117	順調	本国体の予選大会である九州ブロック大会では、17競技27種別で代表権を獲得し、701人を派遣した。 国民体育大会に、318人、冬季大会に25人を派遣し、総合順位45位であった。
5	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	96,344	順調	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。
6	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,433	順調	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業を実施した。
7	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	11,492	順調	各競技団体と連携し、2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の十分な検討を踏まえながら、24名(11競技)の県出身のNF(国内競技連盟)指定選手に対し、支援を行った。

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年度)	—	—	—	42.2%	37.0%	54.6%	-12.8%	65.0%	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
	状況説明	平成29年度の週1回以上のスポーツ実施率は37.0%となっており、平成29年度計画値の達成は困難な状況である。実施率を年代別にみると、20代～50代の実施率が低い傾向にあるため、当該年代層に対する働きかけを強化していく必要がある。									
2	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% (23年度)	71.4%	78.0%	71.0%	71.0%	73.0%	77.6%	未達成	84.0%	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	472,000人 (23年度)	532,735人	568,000人	669,000人	749,000人	637,000人	670,000人		770,000人	
	状況説明	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)の実績値は63万人で、台風によるイベントの中止や修繕工事等の影響により施設を利用できなかったためにH29目標値は未達成であるが、稼働率は例年通りで推移しており、施設の利用促進が図られている。									
3	国民体育大会総合順位	40位台	43位	44位	45位	44位	45位	40位台前半	未達成	30位台前半	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
	状況説明	H29年度の国民体育大会総合順位は45位となっており、計画値を下回った。要因としては本国体の予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないことなどが考えられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○生涯スポーツの推進

- ・広域スポーツセンター事業については、総合型地域スポーツクラブ数の平成29年度計画値を63クラブとしていたが、クラブアドバイザーによる助言指導等を実施した結果、平成29年度末で64クラブとなった。
- ・社会体育活動支援事業については、スポレク祭参加者数1万人を目標に、平成29年度は広報活動を強化した結果、参加者は9,200人となった(台風により中止となった4大会の参加見込数等を加味した場合は、10,146人)。
- ・地域スポーツ活動・健康力向上事業については、健康スポーツ教室等開催事業において、5クラブがスポーツ運動教室を開催し、自クラブの特色を生かしたプログラムを実施した。また、体力測定については、健康スポーツ教室等開催事業実施クラブが開催した教室とスポーツ交流事業のスポーツイベントの中で実施した。総合型クラブの認知度については、教室開催支援、スポーツイベント開催、メディアの活用等により認知度向上を図った。

○競技スポーツの推進

- ・国民体育大会等派遣事業については、選手派遣人数が目標値の300人を上回る318人であったことから、「順調」とした。国民体育大会において、レスリング成年男子、レスリング少年男子、ボウリング成年男子の3つの優勝を含めた13競技において8位入賞となった。
- ・沖縄県体育協会活動費補助については、県民体育大会の参加人数は、実施要項により定められていることから、毎年、10,000人前後となっている。スポーツ少年団の育成については、県体育協会の啓発活動により、増加傾向にあることから「順調」とした。
- ・競技力向上対策事業費については、国民体育大会選手強化に関して、各競技団体の実態状況の把握を行いながら、より効果的な事業検証を行うことで、強化選手数が年々増加している。トップレベルの選手育成については、近年、20名を超える県出身選手がアジア大会以上の国際大会に出場している。指導者育成については、減少傾向にあることから、今後、育成強化を検討する。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業については、過去の実績としては、8名(H27)、23名(H28)、24名(H29)の選手に対し、支援を行い、年々増加していることから、「順調」とした。しかし、活動の拠点を海外に置き、十分連絡が取れず、支援を断念した選手もいたことから、平成30年度以降は、各競技団体、支援選手等との連携を密にしながら、より東京オリパラに出場可能性が高い23名(12競技)の選手を絞り込み、支援を実施する。

成果指標であるスポーツ実施率(成人、週1回以上)、県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)、国民体育大会総合順位は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○生涯スポーツの推進

- ・広域スポーツセンター事業については、クラブの円滑な運営に資するため、クラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じ、他クラブの成功事例や行政連携事例などを含めた助言指導を実施していく。地域密着型の活動主体である総合型クラブが地域の中で自主的に活動できるよう、市町村行政担当者及びクラブ関係者を交えた意見交換会開催等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、地域主体で総合型クラブを活用した健康増進等が行える環境整備を図っていく。
- ・社会体育活動支援事業については、スポレク祭は、体験型の種目を増やすよう参加団体に働きかけるとともに、マスコミ等を通じ多くの県民へ周知し参加者増を図っていく。大会開催期間については、台風による延期開催を想定し、昨年度より延長して設定する。また、県立学校開故事業の周知を兼ねた県立学校への意向調査の実施や総合型クラブ研修会等での周知、利用団体と県立学校との間における丁寧な調整により、開放校の増加を図っていく。
- ・地域スポーツ活動・健康力向上事業については、スポーツ交流事業において、大規模なスポーツイベントを開催することによって、同クラブの役割や活動の情報発信を強化するとともに、スポーツクラブ活性化情報発信事業において、メディア(テレビ番組)を活用し、総合型クラブの紹介数を増やす。また、健康スポーツ教室等開催事業において、教室開催回数や時期を検討するとともに、事業期間中も参加費の有料化を図る。

○競技スポーツの推進

- ・国民体育大会等派遣事業については、少年種別については、女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。
- ・沖縄県体育協会活動費補助については、県民体育大会への参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図ることで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。
- ・競技力向上対策事業費については、少年種別における女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業については、沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行うことにより、県出身NF(国内競技連盟)強化指定選手への効果的な支援を図っていく。

[成果指標]

- ・スポーツ実施率(成人、週1回以上)については、総合型地域スポーツクラブを活用し、年代及びライフステージに合わせたイベントや運動教室の開催を支援するとともに、運動習慣のない人も、気軽に取り組むことができるスポーツ・レクリエーションイベントを全県的に実施していくことによりスポーツ活動への参加を促していく。
- ・県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場)については、施設の指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者の安全が確保できるよう、施設の計画的な整備等を行う。
- ・国民体育大会総合順位については、県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証を図り、計画値の達成に向けて取り組む。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	90	
対応する主な課題	③県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。 ④沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持った「スポーツコミッション沖縄」を強化するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会後も見据え、国内外へ沖縄県の充実したスポーツ環境の発信や事前合宿の誘致を更に図っていく必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○スポーツコンベンションの推進				
1	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,470	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対し、地域特産品の贈呈やウェルカムボード、横断幕の制作、花束贈呈等を実施した。
2	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	91,704	順調	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。
3	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,668	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向けて取り組む事業者(6件)に対し、経費の一部を補助した。
4	スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	43,000	順調	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。
5	日本代表強化合宿拠点事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	13,211	順調	東京オリ・パラ大会における各国の事前合宿の拠点とするために、中央競技団体と繋がり深い県内競技団体を通して、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致した。 合宿誘致は、車イステニス、15人制ラグビー、ウィルチェアラグビー(3件)、コーチ招聘は、ラグビー、アイスホッケー、柔道(3件)であった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年度)	94,094人	93,866人	92,568人	112,202人	112,202人 (28年度)	87,896人	達成	102,000人	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
	状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値(H28年度)で112,202人であり、平成27年度から19,634人の増加となった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○スポーツコンベンションの推進

- ・スポーツコンベンション誘致事業については、沖縄でキャンプを実施したプロサッカーチーム21件、プロ野球球団20件に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。
 - ・スポーツ観光誘客促進事業については、年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及定着及び観光誘客を促進するため、マラソンサイクリングゴルフを重点種目として、主催者や関係者と連携し、プロモーション等を実施した。また、地域における観光資源としてライトスポーツを活用した、ビーチヨガ、ボタリング、SUP等の気軽に楽しめるスポーツアクティビティのプロモーションを実施した。
 - ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る6事業となったため順調とした。
 - ・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、各種スポーツキャンプ合宿等の誘致受入を行うワンストップ窓口を通じて、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応を実施するなど、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図った。また、東京オリンピックパラリンピックを見据え、国内外代表チーム等の合宿誘致活動を実施した。
 - ・日本代表強化合宿拠点事業については、日本代表合宿誘致及びコーチ招聘ともに3件の実績値(3件の計画値)を達成できたことから「順調」とした。
- 当該事業において、中央競技団体と連携が図られ、現在は、国外を含めた合宿等の誘致に繋がっていることから、当該事業の役割は終えている。今後は、一括交付金を活用した「スポーツツーリズム戦略推進事業」において、各種スポーツキャンプ合宿等の誘致を図っていく。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○スポーツコンベンションの推進

- ・スポーツコンベンション誘致事業については、スポーツコンベンションの誘致受入を推進する「スポーツコミッション沖縄」を中心として、スポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。また、PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象の検討を行う。
- ・スポーツ観光誘客促進事業については、日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展により、欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフデスティネーションとしての沖縄の知名度向上及び誘客を図る。また、イベント主催者や受入施設と連携しながら誘客に取り組む。
- ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。また、県外海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。
- ・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、引き続き多言語に対応できる人材を確保するとともに、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトの多言語化を行う。また、受入市町村と連携し、施設情報等の提供について迅速に対応する。
- ・日本代表強化合宿拠点事業については、当該事業は終了したが、2020東京オリンピックパラリンピック大会が2年後に迫り、全国各地でスポーツキャンプ誘致競争が一層激しさを増してきているため、合宿誘致については本県の特徴を示す必要があり、今後は、一括交付金を活用した「スポーツツーリズム戦略推進事業」において、各種スポーツキャンプ合宿等の誘致を図り誘客活動を行う。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備	実施計画掲載頁	90	
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。 ⑤生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○社会体育施設の整備				
1	社会体育施設管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	187,000	順調	奥武山総合運動場の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を効率的かつ効果的に行った。
2	体育施設整備事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	237,573	順調	社会体育施設の機能維持のため、施設の整備・改修が計画的に実施できるように施設管理者や利用者の意見も踏まえた整備計画を作成するとともに、武道館音響設備改修工事などの施設整備、自転車競技場の管理及び競技備品の購入を行った。
3	ボート管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	560	順調	ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫(電気設備、水道、浄化槽)の維持管理や備品(ボート、櫂(オール)等)の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実				
4	都市基幹公園等の整備 (土木建築部都市計画・モノレール課)	1,975,156	順調	スポーツ・レクリエーション活動の場として利用できる場を形成するため、県営の総合公園、運動公園等において、用地取得や園路、遊戯施設等の整備を行った。
5	がんじゅーどー事業 (土木建築部道路管理課)	40,086	順調	宮古管内の高野西里線においてラバー舗装等を0.4km整備し、八重山管内の石垣浅田線において0.25km整備し、安全で気軽にウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間を形成した。
○スポーツコンベンション施設の整備				
6	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,900	順調	平成28年11月より基本計画の策定に着手。平成29年8月4日までに全6回の委員会を開催し、スタジアムの規模や複合機能のあり方、導入機能等について検討を行い、「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。 基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68%(23年度)	71.4%	78.0%	71.0%	71.0%	73.0%	77.6%	未達成	84.0%	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
	472,000人(23年度)	532,735人	568,000人	669,000人	749,000人	637,000人	670,000人		770,000人	
状況説明	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)の実績値は63万人で、台風によるイベントの中止や修繕工事等の影響により施設を利用できなかったためにH29目標値は未達成であるが、稼働率は例年通りで推移しており、施設の利用促進が図られている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡(22年度)	5.9㎡	6.0㎡	6.0㎡	6.2㎡	6.2㎡	6.2㎡	達成	6.5㎡	土木建築部都市計画・モノレール課
	状況説明	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積について 都市基幹公園等の整備により、計画値6.2㎡に対し、実績値6.2㎡となりH29計画値を達成した。								

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○社会体育施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設管理運営費については、イベント開催等により、武道館利用者において計画値22万人に対し実績値23万人、その他施設の利用者数において計画値45万人に対し実績値40万人となり、各施設ともに稼働率は順調に推移している。また、武道館音響設備や非常放送設備を改修することにより、快適で安全な施設提供が図られている。 体育施設整備事業費については、施設の整備改修について計画的に行えるよう、施設管理者や利用者の意見も踏まえ整備計画を作成するとともに、施設管理者において施設整備や施設使用に係る安全面等の対策を実施し環境の充実を図ることができた。 ボート管理運営費については、漕艇庫、ボート等の維持管理を行い、安全で快適な環境を整え競技力向上に向けた取組を行うことができた。 <p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市基幹公園等の整備については、県営公園及び市町村営公園において、スポーツやレクリエーション活動の場として用地買収や園路広場等の整備を行ったが、供用面積が微増だったため、整備率が実績値69.8%と計画値の70.4%まで至らなかった。進捗状況は順調である。 がんじゅーどー事業については、宮古管内の高野西里線においてラバー舗装等を0.4km整備し、八重山管内の石垣浅田線において0.25km整備した。安全で気軽にウォーキングジョギング等に利用しやすい道路空間を形成するとともに、計画どおり取り組むことができ順調であった。 <p>○スポーツコンベンション施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> Jリーグ規格スタジアム整備事業については、有識者等で構成する検討委員会の開催や、関係者との調整等を踏まえ、当初計画どおり、基本計画を策定することが出来た。基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。 <p>成果指標である県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費については、多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便性向上を図っていく。また、利用者の安全が確保できるよう、施設の計画的な整備を行うとともに、危機管理マニュアルの習得の徹底や危機管理マニュアルに基づく防災訓練等の効果的な実施を図っていく。

・体育施設整備事業費については、施設の新設や改修等の整備は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、平成32年度の九州ブロック国体に向け、引き続き県体育協会や各競技団体等との意見交換等を行い計画的な整備を行っていく。

・ポート管理運営費については、定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設備品が活用できるよう取り組む。

○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・都市基幹公園等の整備については、公園整備に係る公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら、事業を推進していく。また、整備効果を早期に発現させるため、部分的な供用も含めて都市公園利用面積拡大を図る。

・がんじゅーどー事業については、沖縄県の目標である「2040年までに男女とも平均寿命日本一」の達成に向けて、関係機関と連携した県民の健康づくりを推進する必要がある。また、それらの連携体制を強化するために「健康長寿おきなわ復活県民会議」などにおいて、事業効果や課題の情報共有を図る。

○スポーツコンベンション施設の整備

・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、平成29年8月に策定した基本計画において示された課題について検討を行うため、平成30年度において調査事業を行う。

[成果指標]

・県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)については、施設の指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者の安全が確保できるよう、施設の計画的な整備等を行う。